

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第29期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社雪国まいたけ

**【英訳名】** YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大平喜信

**【本店の所在の場所】** 新潟県南魚沼市余川89番地

**【電話番号】** 025(778)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼上席執行役員管理本部長 海野光夫

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県南魚沼市余川89番地

**【電話番号】** 025(778)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼上席執行役員管理本部長 海野光夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	5,308	4,998	26,520
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	467	1,853	906
当期純利益又は四半期純損失( )	(百万円)	244	1,091	700
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	194	1,052	872
純資産額	(百万円)	6,419	5,667	7,081
総資産額	(百万円)	32,860	39,309	39,160
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失金額( )	(円)	6.59	30.15	19.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	19.00
自己資本比率	(%)	18.7	13.8	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	797	1,382	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	585	2,370	2,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	695	2,634	2,733
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,284	1,218	2,344

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第1四半期連結累計期間及び第29期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第28期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び電力供給の制約等により収縮した経済活動に持ち直しの動きが見られはじめたものの、個人消費の萎縮・自粛ムードの広がりや電力使用制限への対応などから、景気の見通しは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、消費者視点でのモノ作りを追求し、「安全・安心」で「高品質」な食品の提供に取り組んでまいりました。また震災後における食材不足の状況下では、当社グループが持つ生産能力をフル稼働させて、最大限の商品供給体制で顧客からの要求に対応してまいりました。

中長期的な目標である「グローバル化の推進」としては、中国における茸事業の拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

しかしながら当第1四半期連結累計期間を通じては、震災後の個人消費の減退による売上減少の影響が大きく、売上高は49億98百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は16億86百万円（前年同四半期は3億10百万円の損失）、経常損失は18億53百万円（前年同四半期は4億67百万円の損失）、四半期純損失は10億91百万円（前年同四半期は2億44百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント	連結売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
まいたけ	1,702	93.7
えりんぎ	755	78.5
ぶなしめじ	596	59.8
その他生茸	187	87.2
生茸計	3,241	81.2
加工食品	154	102.6
茸計	3,395	82.0
もやし・カット野菜	1,119	152.2
その他食品	281	119.2
食品計	4,796	93.8
その他	201	103.1
合計	4,998	94.2

## 茸

国内の生茸の販売は、消費全体が収縮する中で茸の消費も低迷し、苦戦を強いられる厳しい状況で推移いたしました。ぶなしめじにつきましては、前期より増産に向けた新設備の導入を進めてきましたが、一部の自動化機械設備の導入の遅れにより減産したことも売上減少及びコストアップの要因となりました。なお、ぶなしめじの増産体制につきましては、当第2四半期において全ての設備導入が完了する予定であります。

中国におきましては、四川省に新設しましたえのき茸生産工場は5月より出荷を開始し、上海市にて、えりんぎの生産に向け計画を進めてまいりました新設工場は、諸般の事情により、生産する茸をぶなしめじに変更し、5月より稼働を開始しており、中国での茸事業の拡大に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

以上により、茸の売上高は33億95百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

## もやし・カット野菜

カット野菜の販売は、競合他社との競争が厳しさを増す中で、当社商品の価値の高さ、商品完成度の高さ、そして自社での農薬検査等の安全性の高さなどの差別化を図ってきたことが新たな販路の開拓や取り扱い数量の増加に繋がり売上が大きく伸ばしました。

また、もやしにつきましても新規開拓が進んだことと、震災後における一時的な供給不足からの代替需要もあり、もやし・カット野菜の売上高は、11億19百万円（前年同四半期比52.2%増）となりました。

## その他

その他食品においては、商品を全面的にリニューアルした「雪国納豆」の販売が好調で、前年同四半期比425.0%増と大きく売上が伸ばしたことなどで、その他食品の売上高は、2億81百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

その他の売上高は、2億1百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億49百万円増加し、393億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、84億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億19百万円、受取手形及び売掛金が3億52百万円減少し、繰延税金資産が7億87百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、308億44百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が2億37百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる機械装置及び運搬具（純額）が3億66百万円、同じく有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が2億2百万円増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて18.3%増加し、176億6百万円となりました。これは主に、短期借入金が42億25百万円増加し、流動負債の「その他」に含まれる未払金が4億72百万円、同じく流動負債の「その他」に含まれる設備支払手形が6億20百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、160億35百万円となりました。これは主に、社債が2億77百万円、長期借入金が8億74百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、56億67百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3億61百万円、四半期純損失10億91百万円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して66百万円減少し、12億18百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は13億82百万円（前年同四半期比73.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失18億66百万円（前年同四半期4億94百万円の純損失）及び減価償却費及びその他の償却費5億63百万円（前年同四半期比62.7%増）等によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は23億70百万円（前年同四半期比305.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億59百万円（前年同四半期比618.1%増）等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は26億34百万円（前年同四半期比279.0%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額43億49百万円（前年同四半期比44.8%増）、長期借入金の返済による支出9億98百万円（前年同四半期比8.2%減）及び配当金の支払額3億25百万円（前年同四半期比0.3%減）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億67百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	38,890,375	-	1,605	-	2,262

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,691,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,016,600	360,166	-
単元未満株式	普通株式 181,975	-	-
発行済株式総数	普通株式 38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	360,166	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 自己株式2,691,813株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に2,691,800株、「単元未満株式」の欄に13株含まれております。
3. 平成23年6月30日現在の自己株式数は2,686,941株であり、「完全議決権株式」は2,686,900株、「単元未満株式」は41株であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市余川89番地	2,691,800	-	2,691,800	6.92
計	-	2,691,800	-	2,691,800	6.92

- (注) 平成23年6月30日現在の自己保有株式数は2,686,900株であり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は6.91%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379	1,260
受取手形及び売掛金	1,661	1,308
商品及び製品	1,158	1,466
仕掛品	2,441	2,102
原材料及び貯蔵品	616	632
繰延税金資産	357	1,145
その他	501	503
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	9,115	8,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,976	13,214
土地	7,934	7,935
その他(純額)	6,426	7,001
有形固定資産合計	27,337	28,151
無形固定資産	364	368
投資その他の資産		
その他	2,392	2,423
貸倒引当金	102	98
投資その他の資産合計	2,289	2,324
固定資産合計	29,992	30,844
繰延資産	52	46
資産合計	39,160	39,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692	556
短期借入金	7,804	12,029
未払法人税等	243	63
引当金	250	55
その他	5,886	4,900
流動負債合計	14,877	17,606
固定負債		
社債	3,168	2,890
長期借入金	12,365	11,490
退職給付引当金	60	68
役員退職慰労引当金	470	475
その他	1,137	1,109
固定負債合計	17,201	16,035
負債合計	32,078	33,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	4,493	3,039
自己株式	1,321	1,319
株主資本合計	7,039	5,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	11
繰延ヘッジ損益	40	63
為替換算調整勘定	142	107
その他の包括利益累計額合計	197	182
新株予約権	59	59
少数株主持分	179	203
純資産合計	7,081	5,667
負債純資産合計	39,160	39,309

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,308	4,998
売上原価	3,907	4,820
売上総利益	1,400	178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	211	98
運賃	440	550
報酬及び給料手当	404	460
賞与引当金繰入額	15	12
役員退職慰労引当金繰入額	12	4
雑費	628	738
販売費及び一般管理費合計	1,711	1,864
営業損失( )	310	1,686
営業外収益		
受取利息	1	0
デリバティブ収益	1	-
固定資産賃貸料	13	21
雑収入	9	13
営業外収益合計	24	34
営業外費用		
支払利息	122	136
雑損失	58	65
営業外費用合計	181	201
経常損失( )	467	1,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	-
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損	0	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
特別損失合計	31	13
税金等調整前四半期純損失( )	494	1,866
法人税等	305	793
少数株主損益調整前四半期純損失( )	189	1,072
少数株主利益	55	18
四半期純損失( )	244	1,091

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	189	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	13	23
為替換算調整勘定	11	40
その他の包括利益合計	5	20
四半期包括利益	194	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	1,077
少数株主に係る四半期包括利益	57	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	494	1,866
減価償却費及びその他の償却費	346	563
賞与引当金の増減額( は減少)	158	195
支払利息	122	136
売上債権の増減額( は増加)	423	354
たな卸資産の増減額( は増加)	230	18
仕入債務の増減額( は減少)	183	162
その他	81	55
小計	111	1,097
利息の支払額	117	124
法人税等の支払額	790	159
その他の支出	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	1,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	328	2,359
関係会社出資金の払込による支出	235	-
その他	21	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	585	2,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,003	4,349
長期借入れによる収入	1	-
長期借入金の返済による支出	1,088	998
自己株式の取得による支出	599	0
配当金の支払額	326	325
その他	296	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	2,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	684	1,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,969	2,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,284	1,218

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
成都雪国高榕生物科技有限公司 760百万円	成都雪国高榕生物科技有限公司 844百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品であります生まいたけ等茸類の商品性から、9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期となっているためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
現金及び預金勘定	1,407百万円	1,260百万円
預入期間が3か月超の定期預金	122	41
現金及び現金同等物	1,284	1,218

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	374	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度残高	1,605	2,262	4,212	616	7,463
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			374		374
四半期純損失( )			244		244
自己株式の処分			17	136	118
自己株式の取得				599	599
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	-	-	636	463	1,099
当第1四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	3,576	1,079	6,364

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度残高	1,605	2,262	4,493	1,321	7,039
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			361		361
四半期純損失( )			1,091		1,091
自己株式の処分			0	2	1
自己株式の取得				0	0
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	-	-	1,454	2	1,451
当第1四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	3,039	1,319	5,587

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	茸	もやし・ カット野菜	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,141	735	4,877	431	5,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	4	292	297
計	4,145	735	4,881	724	5,606
セグメント利益又は損失( )	37	39	2	20	22

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	2
「その他」の区分の損失	20
全社費用 (注)	274
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業損失( )	310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	茸	もやし・ カット野菜	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,395	1,119	4,515	483	4,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	8	10	349	360
計	3,397	1,128	4,526	832	5,358
セグメント利益又は損失( )	1,402	6	1,396	29	1,366

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,396
「その他」の区分の利益	29
全社費用 (注)	342
その他の調整額	21
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,686

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「生茸」及び「もやし・カット野菜」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より「茸」及び「もやし・カット野菜」に変更しております。また、「その他」に含まれる事業セグメントのうち、「加工食品」について、前第2四半期連結会計期間よりセグメント区分を廃止し、「茸」に含めて表示しております。この変更は、当社グループが製造、販売を行っている水煮などの加工食品が、原料である生茸の製造、販売と密接に関連しており、前第2四半期連結会計期間から業績管理を生茸と一体で行うこととしたため、「生茸」と「加工食品」を1つの報告セグメントとして表示することにより、経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。なお、前第1四半期連結累計期間の金額については、変更後の報告セグメントに組み替えて記載しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円59銭	30円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (百万円)	244	1,091
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	244	1,091
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,111	36,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

##### (重要な設備投資)

平成23年8月10日開催の取締役会において、中国現地法人長春雪国高榕生物技術有限公司の第2工場を増設し、生産能力を拡大することを決議いたしました。

##### 1 工場増設の理由

当社は、2008年1月に中国吉林省長春市においてえのき茸の生産・販売を目的として合弁会社・長春雪国高榕生物技術有限公司(以下「長春雪国」という)を設立し、2009年8月より生産を開始しております。これまで、露地栽培茸が大半を占める中国茸市場において、長春雪国から出荷される高品質で安全性の高い施設栽培茸は、市場から高い評価を得ており、現在はフル稼働の状態となっております。こうした状況と、中国において今後見込まれる経済成長や食の安全への意識の高まり等から、施設栽培茸に対する需要は一層の拡大が期待できるため、工場を増設し現在の日産20t体制から日産50t体制へ生産能力を拡大することで、需要の増加に対応してまいります。

##### 2 第2工場の概要

(1) 建設地	中国吉林省長春市緑園経済開発区
(2) 建築面積	14,524㎡
(3) 延床面積	30,097㎡
(4) 投資金額	約1億50百万円(1人民元を12.5円で換算した場合、18億75百万円)
(5) 生産品目	えのき茸
(6) 生産能力	年間約11,000t(日産30t)

##### 3 建設予定時期

(1) 着工	2011年8月
(2) 竣工	2012年6月
(3) 出荷開始	2012年9月

##### 4 今後の業績に与える影響

第2工場は2012年7月からの稼働を予定しており、2012年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、長春雪国の売上高の計画は以下のとおりであります。

	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期
売上高(百万円)	896	1,475	2,350	2,365

(注) 1人民元=12.5円で換算しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社 雪国まいたけ

取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 地 宏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 算 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。